

# 茨城県経済の 回顧と展望

(2023-24)

- コロナ禍からの経済正常化が進展、  
「人」の確保が大きな課題に



株式会社 常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター

## 2023年の主なできごと

	世界	日本	茨城
1月	8	2	1
	10	11	13
	15	13	18
	17	22	23
	25	26	25
2月	4	17	21
	6	21	3
	17	23	5
	20	28	11
	24		21
3月	10	13	20
	17	16	21
	19	21	28
	20	22	31
	25	31	
4月	4	1	1
	5	9	
	15	13	
	24	14	7
	25	15	
5月	16	18	13
	17	19	15
	28	20	16
	3	3	1
	5	5	2
6月	16	16	14
	18	17	23
	23	21	30
	27	26	3
	29	29	14
7月	4	1	2
	7	4	3
	11	5	6
	16	10	10
	24	14	15
8月	27	25	25
	8	7	2
	10	10	4
	16	19	5
	17	24	10
9月	24	28	19
	25	30	23
	2	31	24
	7	5	8
	9	7	19
10月	10	14	19
	13	21	26
	22	28	28
	27	31	30
	30		
11月	3	5	4
	10	6	6
	21	17	10
	22	21	11
	23	28	12
12月	28	30	22
	2	5	6
	4	12	8
	6	12	11
	14	20	12



# 目次

## Chapter

<b>0</b>	<b>はじめに</b>	<b>P.1</b>
<b>1</b>	<b>世界・日本経済の動向</b>	<b>P.2</b>
	1.世界経済	P.2
	2.日本経済	P.3
<b>2</b>	<b>茨城県内の「企業等」の動き</b>	<b>P.5</b>
	1.企業調査から見る県内企業の「経営動向」	P.5
	2.生産動向	P.7
	3.設備投資動向	P.7
	4.公共投資動向	P.8
	5.雇用情勢	P.8
	Topic① 有効求人倍率だけでは読み切れない雇用の実情	P.9
<b>3</b>	<b>茨城県内の「家計」の動き</b>	<b>P.10</b>
	1.消費マインドの変化	P.10
	2.所得環境の変化	P.11
	Topic② 観光業を県内経済活性化の起爆剤とするためには	P.12
	3.販売業態別の購買動向の変化	P.13
	Topic③ 旺盛なマンション需要の今後の動向を占う	P.14
<b>4</b>	<b>2024年へ向けて</b>	<b>P.15</b>
	(1)2023年の総括	P.15
	(2)2024年の展望と注目点	P.16





## Chapter1 世界・日本経済の動向

### 1. 世界経済

#### 世界経済全体の回復は低調、地域間格差が拡大

IMF（国際通貨基金）が2023年10月に公表した最新の『世界経済見通し』によると、23年の世界経済成長率は+3.0%と予想されている（図表1-1）。21年の+6.0%から、22年は+3.5%、23年は+3.0%と、成長率の鈍化が続く見通しだ。世界経済はプラス成長を維持してはいるものの、コロナ禍前（00～19年）の平均成長率+3.8%と比較すると、低調な様子が見える。

図表1-1 IMF世界経済見通し（2023年10月）

前年比 (%)	実績		見通し		修正幅*	
	2021	2022	2023	2024	2023	2024
世界	6.0	3.5	3.0	2.9	±0.0	▲0.1
先進国	5.2	2.6	1.5	1.4	±0.0	±0.0
日本	1.7	1.0	2.0	1.0	+0.6	±0.0
米国	5.7	2.1	2.1	1.5	+0.3	+0.5
ユーロ圏	5.2	3.3	0.7	1.2	▲0.2	▲0.3
新興国と発展途上国	6.6	4.1	4.0	4.0	±0.0	▲0.1
中国	8.1	3.0	5.0	4.2	▲0.2	▲0.3

\*修正幅は2023年7月の見通しとの差 出所：IMF「世界経済見通し」

前回見通し（23年7月公表）と比較してみると、23年の経済成長率は、世界（+3.0%）、先進国（+1.5%）、新興国と発展途上国（+4.0%）というブロック単位では、いずれも据え置かれた。一方、国・地域別にみると、米国（修正幅+0.3ポイント、以下pt）・日本（同+0.6pt）等では上方修正、ユ-ロ圏（同▲0.2pt）・中国（同▲0.2pt）等では下方修正されるなど、まだら模様となっている。

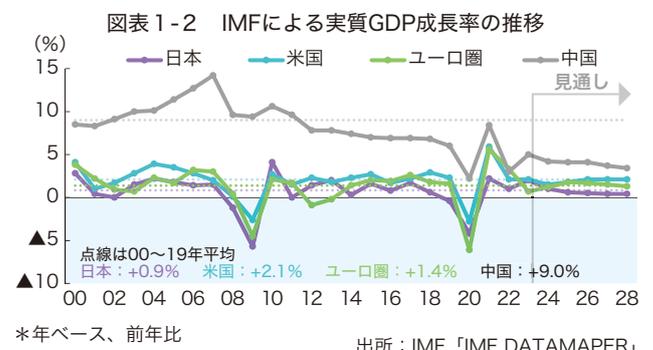
IMFは世界経済の回復が抑制された背景について、パンデミックとウクライナでの戦争、激化する地政学的分断の長期的な影響を反映している面もあれば、インフレ（物価上昇）を抑制するための金融政策の引き締めや、高債務に見舞われる中での財政支援の縮小、異常気象による影響など、循環的な性質の要因もある、と分析する。その上で、「世界経済の回復は依然として遅く、ばらつきがある。地域間格差は拡大している」と指摘した。

#### 24年は中国の景気減速、インフレ等が下振れリスク

23年の経済成長率を国・地域別にみると、底堅い雇用・所得環境に支えられ、民間投資や個人消費が堅調だった米国は+2.1%と、コロナ禍前の平均（+2.1%）と同程度まで回復した（図表1-2）。

一方、物価高や金融引き締め等により内需の停滞が続

くユーロ圏は+0.7%と、コロナ禍前の平均（+1.4%）を下回っている。日本の最大の輸出相手国である中国は+5.0%で、不動産危機の影響もあり、コロナ禍前の平均（+9.0%）と比べると成長が鈍化していることが分かる。

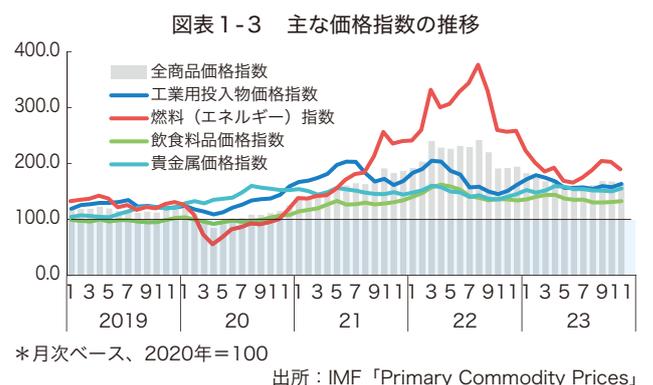


24年の世界経済成長率については、23年から0.1pt低い+2.9%と見込まれている。IMFは先行きの下振れリスクとして、①中国の不動産危機が悪化し、その影響が一次産品輸出国を中心に世界中に波及すること、②タイトな労働市場と相まって物価上昇圧力が高止まりし、各国が政策金利を予想以上に引き上げざるを得なくなるなど、などを挙げている。

#### 物価は22年後半から低下するも、依然高水準が続く

ここで、23年の回復抑制要因、また、24年の下振れリスクの一つである物価上昇に関し、主要な国際商品市況の動きを包括的に示したIMFのデータを確認したい。

全商品価格指数（All Commodity Price Index、2020年=100）は、22年2～9月に200を超えた（図表1-3）。これは、20年に比べ、単純計算で物価が2倍以上になったことを意味する。22年後半に入り原油価格が下落したことを受け、全商品価格指数もピークアウトしたが、23年も150～160台と、コロナ前と比べて高い水準での推移が続いている。



## 2. 日本経済

世界経済の回復が低調となっている中、23年の日本経済はどのように推移したのだろうか。

### 経済活動の正常化が進み、前半は大幅なプラス成長 けん引役不在の年後半は緩やかな回復基調を維持

日本の実質GDP成長率を見ると、23年1-3月期は+1.2%（年率換算+5.0%）、4-6月期は+0.9%（同+3.6%）と、大幅なプラス成長となった（図表1-4）。前半については、コロナ禍からの経済活動の正常化が進む中、半導体などの部品不足緩和が進むもとの輸出の増加、円安基調を受けた外国人旅行者（インバウンド）の増加など、外需の伸びが成長率を牽引したとみられる。

図表1-4 実質GDP成長率の推移

季節調整済 前期比 (%)	2022				2023		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 (2次速報)
国内総生産	▲0.6	1.1	▲0.1	0.2	1.2	0.9	▲0.7
(年率換算)	▲2.4	4.4	▲0.4	1.0	5.0	3.6	▲2.9
個人消費	▲1.1	2.0	0.1	0.0	0.9	▲0.6	▲0.2
住宅消費	▲1.2	▲2.6	0.4	0.7	0.3	1.7	▲0.5
設備投資	0.0	2.1	1.8	▲0.8	1.8	▲1.3	▲0.4
公共投資	▲4.5	▲2.0	1.1	▲0.1	1.9	1.5	▲0.8
輸出	1.5	2.2	2.2	1.5	▲3.6	3.8	0.4
輸入	4.3	1.5	4.9	▲0.7	▲1.5	▲3.3	0.8

出所：内閣府「四半期別GDP速報 2023年7-9月期（2次速報）」

続く7-9月期（2次速報値）は▲0.7%（年率換算▲2.9%）と、22年7-9月期以来1年振りにマイナス成長へと転じた。このマイナス成長については、4-6月期が高成長となった反動という側面もあり、均してみれば、景気回復の動きは緩やかながら維持されていると考えられる。もっとも、海外経済の減速等で輸出（+0.4%）が伸び悩む中、内需の柱である個人消費（▲0.6%）・設備投資（▲1.3%）がマイナス成長となるなど、景気を牽引するような項目がみられないことから、足もとの回復力は力強さに欠けている。

なお、民間各社の予想によると、内外需ともに下振れリスクはあるものの、10-12月期も景気の緩やかな回

復基調は維持される見通しとなっている。先行きの日本経済を見ていく上では、輸出に係る海外経済の動向、個人消費に係る国内の物価・賃金の動向などが注目点となってくるだろう。

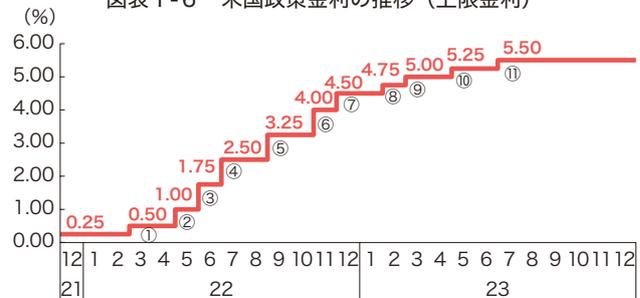
### 23年も円安基調が継続、 24年は米利下げにより円高方向に振れる見通し

外国為替市場のドル円相場をみると、21年12月末の終値が1ドル=115円台であったのに対し、翌22年3月頃から、円安方向に大きく動いている（図表1-5）。

その後、22年後半に一時円高方向に動いたものの、23年に入っても円安基調は続き、10・11月は一時151円台まで円安が進んだ。12月（執筆時点）はピークからやや円高方向に振れているが、引き続き円安基調にある。

円安基調の大きな要因の一つは、日米の金利差である。日米両国とも金融緩和政策（=利下げ・量的緩和）をとっていたが、米国・連邦準備制度理事会（FRB）は激しい物価上昇を抑制するため、22年3月、政策金利の利上げを開始した（図表1-6）。米利上げで日米金利差が拡大すると、日本から米国に投資家等の資金が流れ、円安が進む。

図表1-6 米国政策金利の推移（上限金利）



\*フェデラル・ファンド（FF）金利、○は22年以降の利上げの回数を示す  
出所：米連邦公開市場委員会（FOMC）資料

もっとも、FRBは12月13日、インフレの落ち着き等を背景に利上げを見送るとともに、24年に少なくとも3回の利下げを行う見通しを示した。これを受け、現在の円安相場は、24年に転機を迎えると予想される。

図表1-5 ドル円レートと日経平均株価の推移



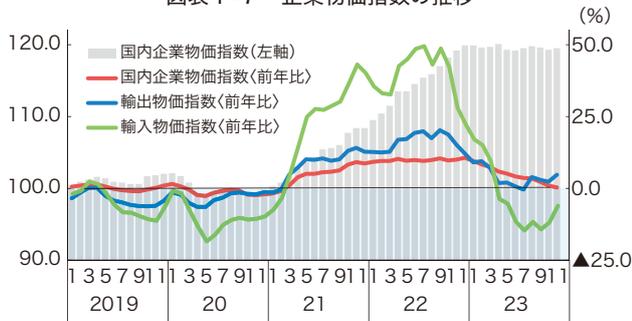
\*月次ベース、23年12月は12/15 18:30時点のデータ

出所：Yahoo ファイナンス

## 企業物価の伸びは落ち着くも、消費者物価の上昇が続く

こうした中、企業間で取引されるモノの価格水準を示す国内企業物価指数（財）は、輸入物価の上昇の落ち着きや、22年に急上昇した反動などから、23年1月以降、11か月連続で伸び率が縮小している（図表1-7）。

図表1-7 企業物価指数の推移



\*月次ベース、2020年=100

出所：日本銀行「企業物価指数」

直近23年11月は、コスト上昇分の価格転嫁が進んだ「飲食料品」などが押し上げ要因となった一方、エネルギーや原材料を含む輸入物価の下落、政府のガソリン補助金の効果などから、総体では前年比0.3%の上昇に留まった。輸入物価指数が前年水準を下回って推移する中、企業物価指数の伸び率が2か月連続で1%を下回っていることから、足もとで企業の価格転嫁の動きが鈍化しているものと推測される。

もっとも、伸び率は落ち着いてきているものの、円安基調が続くもとで、国内企業物価指数は記録的に高い水準を維持している。

一方、家庭が購入するモノやサービス価格の動きを示す消費者物価指数の推移をみると、23年初に上げ止まった企業物価指数に対し、23年も3～4%台の高い伸びが続いている（図表1-8）。企業の価格転嫁が進む中、総合指数は直近の23年10月に107.1まで上昇した。

図表1-8 消費者物価指数の推移（前年比）



\*月次ベース、2020年=100

出所：総務省「消費者物価指数」

## 賃上げの動きが進む中でも、実質賃金は減少傾向

### 消費マインドの下押し要因に

こうした記録的な物価高で家計が圧迫されていること、また、経済活動の正常化が進む中で企業の人手不足感が高まっている事などから、23年は、大企業を中心とした賃上げの動きが進んだ。

厚生労働省の集計によると、民間主要企業（※資本金10億円以上、従業員1,000人以上）の春季賃上げ妥結状況は、賃上げ率3.60%・賃上げ額11,245円と、コロナ前の水準を大きく上回っている（図表1-9）。

図表1-9 民間主要企業における春季賃上げ妥結結果の推移



\*集計対象=資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業  
出所：厚生労働省

もっとも、物価上昇率をカバーできるほど賃上げが進んだ企業は限定的だ。

「毎月勤労統計調査」をもとに賃金指数（現金給与総額）をグラフ化すると、図表1-10のようになる。先ほど見たような賃上げの動き、また、最低賃金の引き上げ等により、22年以降、名目賃金指数は前年水準を上回って推移してきた。一方で、物価上昇を考慮した実質賃金（名目賃金÷消費者物価指数）は、直近の23年9月まで18か月連続で前年を下回っている。

図表1-10 賃金指数の推移（前年比）



\*2020年=100、月次ベース、現金給与総額、5人以上の企業

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

消費者物価の上昇、実質賃金の減少は、内需の柱である個人消費のマインドを下押しする圧力となる。消費者物価の先行指標という側面のある企業物価上昇率が鈍化する中、先行きは、消費者物価についても下落していくのか、また、賃上げ等により実質賃金が持ち直すのか、それが物価上昇圧力となっていくのか、といった点が、注目点となるだろう。

続いてChapter2・3では、茨城県経済を大きく「企業等」の動き（企業部門・政府部門）と、「家計」の動き（家計部門）とに分けて確認していきたい。

## Chapter2 茨城県内の「企業等」の動き

### 1. 企業調査から見る県内企業の「経営動向」

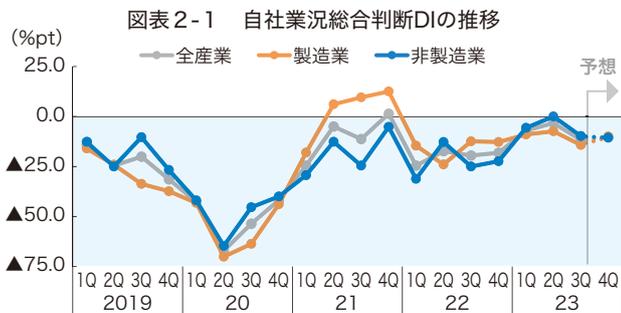
まず、旧常陽地域研究センター時代から50年以上継続実施している、当社の「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」（以下、企業調査）の結果をみていこう。

#### ① 自社業況総合判断DI

（前年比：「良くなった」-「悪くなった」）

企業調査項目の中で、その時々トレンドが最も反映されやすいのが、企業の景況感が前年比でどう変化したかを表す「自社業況総合判断DI」である。

全産業ベース（製造業・非製造業合計）でみると、23年1-3月期は、半導体等の供給制約や物価高等が下押し材料となったものの、新型コロナの感染拡大の抑制や行動制約の緩和、全国旅行支援をはじめとする大型の観光振興策の実施などを受け、DI（▲7.1%）が前期比11.0pt上昇した（図表2-1）。



\*四半期ベース、前年比

出所：常陽産業研究所「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

続く4-6月期は、新型コロナの感染症法上の位置付けが5月8日に「5類」へと移行し経済活動が正常化しつつあることや、物価の上昇ペースが緩やかになるもとで収益環境が改善したことなどから、DI（▲3.3%）が同3.8pt上昇と、景況感の改善が続く。

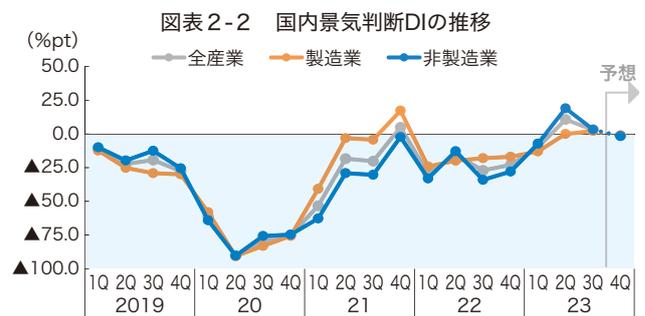
しかし7-9月期は、DI（▲11.7%）が同8.4pt低下と、回復が足踏みした。背景には、供給制約の影響の残存、海外経済の減速などから製造業の生産・受注が低下したことや、物価の上昇・高止まりを背景とした企業収益の悪化や消費マインドの低下、経済活動の正常化が

進む中での人手不足の深刻化などにより、非製造業の景況感が下押しされたことなどがあると推測される。

#### ② 国内景気判断DI

（前年比：「良くなった」-「悪くなった」）

国内景気全体に対する認識も、自社業況総合判断と同様、23年1-3月期（▲9.7%）・4-6月期（+10.7%）と前期比で持ち直しが続いた後、7-9月期（+2.8%）に悪化した（図表2-2）。続く10-12月期（予想）は、製造業・非製造業ともにDIの低下が見込まれている。



\*四半期ベース、前年比

出所：常陽産業研究所「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

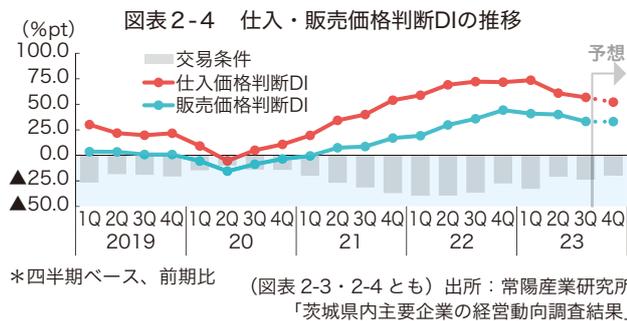
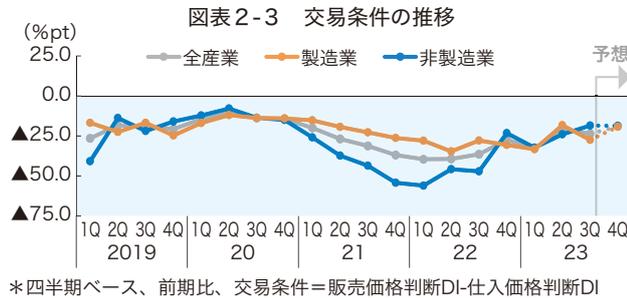
もっとも、水準に着目すると、国内景気判断DIは4-6月期以降、自社業況総合判断DIや業界景気判断DIを大きく上回っている（図表2-5）。県内企業では、「5類」移行後、国内景気全体の回復について実感しているものの、それが自社・自業界には十分に波及していないと感じているケースが少なくないようだ。背景には、①日本経済の押し上げ要因の一つであるインバウンド消費の規模が、本県ではコロナ前から限定的であること、②半導体不足の解消で自動車等の生産が伸びているが、本県には普通車の完成車メーカーが無く、波及効果が比較的に弱いこと、などがあると推測される。

#### ③ 交易条件（販売価格判断DI-仕入価格判断DI）

販売価格判断DIと仕入価格判断DI（どちらも前期比：「上昇した」-「低下した」）の差から算出する交易条件は、振れを伴いつつも、22年後半から持ち直し基調を維持している（図表2-3）。

仕入価格判断DIは、世界・日本の物価動向を受け、23年1-3月期に過去20年で最も高い水準（+73.6%）を更新したが、国内全体の企業物価が上げ止まる中で、4-6月期以降は低下傾向となった（図表2-4）。また、

仕入価格の上昇を受け、販売価格を引き上げる動きも相応に進んだことから、交易条件が持ち直したとみられる。



ただし、企業調査の特別調査項目として実施した「仕入価格の上昇に関する企業調査(23年6月)」によると、23年4-6月期に価格転嫁を実施した企業の割合は7割を超える半面、その転嫁率については、仕入価格上昇分の「1~20%」との回答が最も多く、転嫁率の向上が課題となっている様子が見えられた。

執筆時点で実施中の企業調査(23年10-12月期)でも、企業から「値上げ交渉は概ね受け入れられているが、取引が縮小する先も出てきている(卸売業)」、「取引先(小売店)が100%の転嫁を受け入れてくれたとしても、消費者の生活防衛意識が高まっているので、注文が減少する恐れがある(食料品製造業)」といった声があがっている。また、人件費、光熱費など、仕入価格以外のコスト増により収益が圧迫されているとの声も少なくない。

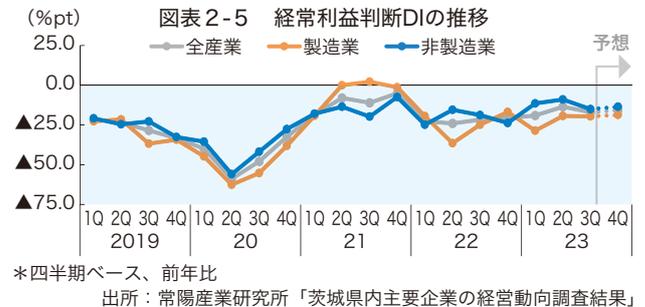
調査対象企業の大勢を占める中小・零細企業において、様々なコスト上昇分の価格転嫁が十分に進んでいないことも、大企業が牽引役となっている国内景気に比べ、自社・自業界の景況判断が弱含みとなっている要因の一つと考えられる。

#### ④ 経常利益判断DI(前年比:「増えた」-「減った」)

こうした中、経常利益判断DIは、▲20%台で推移した22年からは持ち直し傾向にあるものの、23年も▲

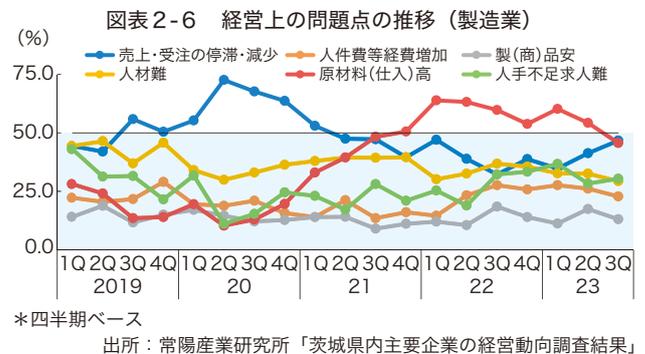
10%台と水面下で推移した(図表2-5)。

経済活動の正常化が進む中でも、コスト高・価格転嫁難、あるいは物価高による消費マインドの低迷等により、多くの県内企業が厳しい経営環境に置かれている様子が見えがえる。

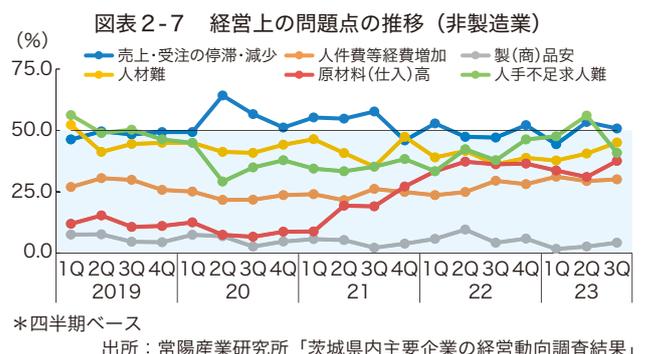


#### ⑤ 経営上の問題点

経営上の問題点について業種別にみると、直近の23年7-9月期、製造業では8期連続で1位だった「原材料(仕入)高」が2位に後退し、「売上・受注の停滞・減少」が最上位課題に浮上した(図表2-6)。なお、3位は「人手不足求人難」となっている。



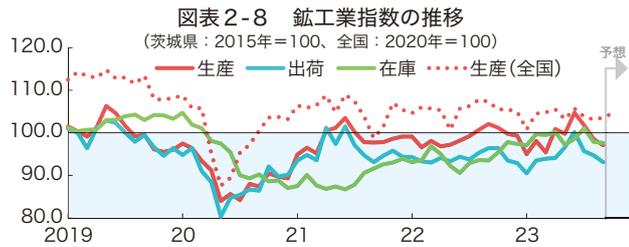
非製造業でも「売上・受注の停滞・減少」を筆頭に、「人材難」、「人手不足求人難」と、質的・量的な人手不足に関する項目が続いた(図表2-7)。製造業・非製造業ともに、コロナ禍で抑制されていた人手不足感が高まってきている様子が見えがえる。



続いて、公表データ等を基に、「企業等」の動きを項目別に確認していきたい。

## 2. 生産動向

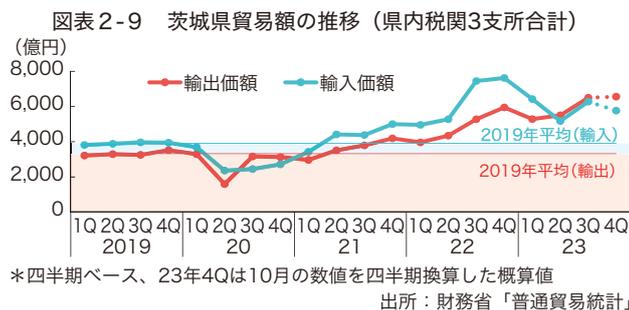
生産活動の推移を表す鉱工業生産指数（2015年＝100）の推移をみると、23年前半は、22年後半から続いできた持ち直しの動きに足踏みがみられた（図表2-8）。



コロナ禍で生じた半導体等の供給制約について緩和が進んだ一方、川中・川下の企業を中心に供給制約の影響（在庫調整等）が長引いたこと、また、海外経済の減速がみられたことなどが下押し要因となったとみられる（6月は生産指数が104.7まで上昇しているが、これはウェイトの高い「化学」で前年の大規模修繕の反動が現れたものであり、特殊要因と考えられる）。

23年後半も、中国をはじめとする海外経済の減速や、供給制約の影響の残存などで受注が伸び悩んだ品目が多く、生産指数は23年前半から横ばい圏内で推移した。

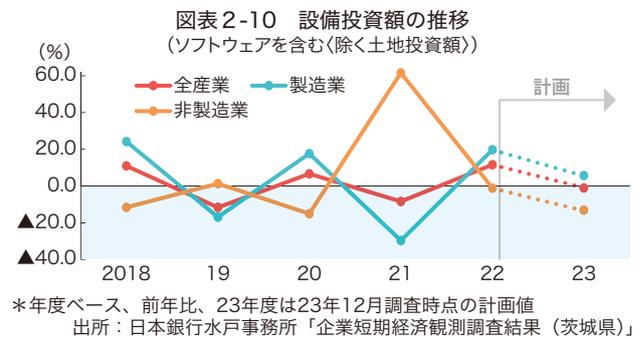
なお、外需に関係する貿易面について、茨城県内税関3支所（鹿島、日立、つくば）の輸出額を見ると、20年4-6月期をボトムとして改善傾向が続いており、23年はコロナ禍前（2019年）の水準を大きく上回って推移した（図表2-9）。もっとも、輸出額には県内で生産したものだけでなく、栃木・群馬など近隣で生産し、県内の税関を通したもの（完成車等）が相応に含まれるため、貿易額の動向（＝好調）は、県内の生産動向（＝足踏み・横ばい）と必ずしも一致しない点には留意が必要である。



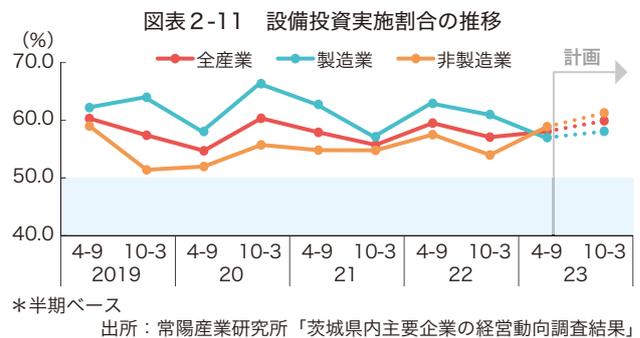
## 3. 設備投資動向

こうした状況下で、企業の設備投資動向はどうなっているのだろうか。まず、金額ベースの設備投資動向をみる上で有効な、日本銀行水戸事務所の「企業短期経済観測調査」（以下、短観）の結果を確認したい。

23年12月調査時点の、23年度の設備投資額（ソフトウェアを含む〈除く土地投資額〉）は、9月時点の計画値（+0.6%）から下振れし、全産業で前年度比▲0.9%と、2年振りの減少計画となった（図表2-10）。業種別にみると、製造業は+5.5%と増加計画、非製造業は▲13.5%と減少計画となっている。



件数ベースの動向をみる当社の企業調査では、23年4-9月の設備投資実施割合が58.1%、23年10月-24年3月の実施計画割合が59.9%と、前年同期比で実施（計画）割合が上昇した（図表2-11）。業種別にみると、製造業では両期間とも前年の水準を下回った一方、非製造業では両期間とも前年の水準を上回り、右肩上がりでの推移となっている。



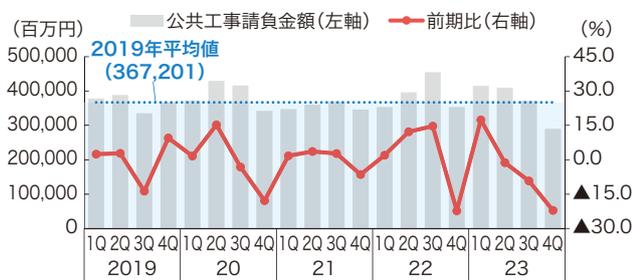
なお、23年10月-24年3月の計画内容を見てみると、製造業では多い順に「買替・更新」（41.3%）、「新規の導入」（31.5%）、「車両・運搬具等」（15.2%）と、維持・更新投資だけでなく、「新規の導入」など前向きな投資が上位となった。一方、非製造業では「車両・運搬具等」（40.5%）、「買替・更新」（32.5%）、「改装・改築」（19.7%）

などが上位となっている。経常利益が伸び悩む中、大型の投資は控えつつも、維持・更新投資を中心に、堅調な設備投資計画を立てる企業が多いものと推測される。

#### 4. 公共投資動向

堅調さが窺える民間投資に対し、公共投資の動向はどうなっているのだろうか。東日本建設業保証の公共工事請負金額（年率換算、季節調整値）の推移を見ると、23年1-3月期は前年水準を大きく上回ったものの、4-6月期、7-9月期、10-12月期（※10月のみの数値）と、前期比で減少傾向が続いている（図表2-12）。

図表2-12 公共工事請負金額（年率換算）の推移



※四半期ベース、年率換算、X-13-ARIMAによる季節調整値、23年4Qは10月のみの数値 出所：東日本建設業保証

また、23年4月から10月までの年度累計（実数）で見ると前年度比10.6%減となっており、受発注のペースが前年よりも遅れている模様だ。

主要発注者である国や県などの23年度予算が例年並みの水準とみられる中、企業からは「10-12月期は受注が集中する見通しなので、売上、利益をしっかりと確保したい」（建設コンサルタント業）といった前向きな声の一方で、「公共工事の発注は堅調だが、人手不足・人材難が深刻化する中で、不調（＝落札者なし）となる案件も少なくない。また、昨年来の供給制約は改善されてきたものの、需要が急増しているため、スムーズに納品できるか不安もある」（建設業）といった声も上がっている。

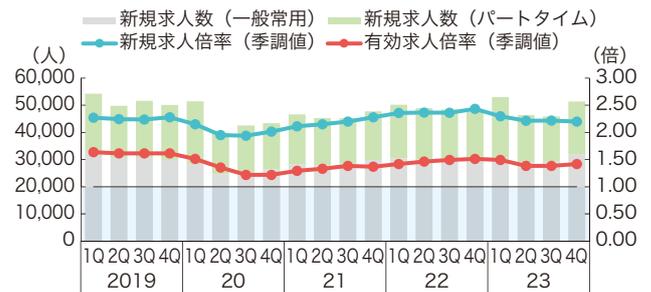
受発注ペースが遅れている一因には、経済活動の正常化等を受けて引き合いが増加する中、請負企業側に「人」や「モノ」の確保などの課題が生じていることなどがあると考えられる。

なお、公共工事の受発注は、例年、年度末にかけて伸びる傾向がある。23年度の予算執行が予定通り進められる場合、年度末時点では、公共工事請負金額が前年度並みの実績で着地することが予想される。

#### 5. 雇用情勢

雇用情勢に関し、有効求人倍率・新規求人倍率（いずれも季節調整値）の推移を見てみると、新型コロナウイルスの影響が大きかった20年半ばをボトムとして、22年10-12月期まで上昇傾向が続いたが、23年1-3月期以降、低下ないし横ばい圏内で推移している様子が見える（図表2-13）。

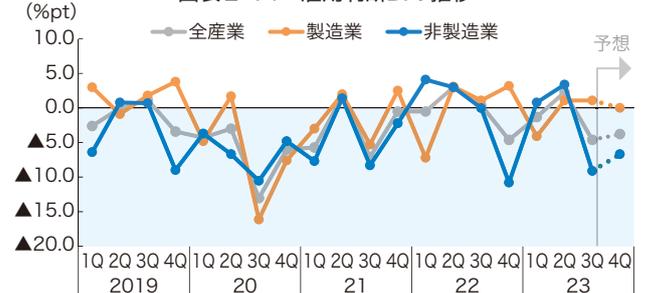
図表2-13 求人数・求人倍率の推移



※四半期ベース、23年4Qは10月のみの数値 出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

企業調査の雇用判断DI（前年比「増加」-「減少」）から従業員数の変化を見てみると、経済活動の正常化が進んだ23年1-3月期（▲1.3%、前期比+3.3pt）、4-6月期（+2.3%、同+3.6pt）と2期連続でDIが上昇したあと、7-9月期（▲4.6%、同▲6.9pt）に低下、10-12月期（▲3.8%、同+0.8pt）は前期から横ばいでの推移が予想されている（図表2-14）。

図表2-14 雇用判断DIの推移



※四半期ベース、前年比 出所：常陽産業研究所「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

雇用判断DIが低下した7-9月期について、一部の企業からは「人員減のため一部店舗で店休日を設けた」（飲食業）、「従業員が足りず予約を制限した」（娯楽施設）、「人材の流動化（離職）が進んだことなどから、経営が困窮している」（電気機械製造業）など、人手不足が深刻化しており、経営に悪影響しているとの声も聞かれた。

## Topic① 有効求人倍率だけでは読み切れない雇用の実情

### 県内企業の間でも強まる人手不足感

2023年は経済正常化が進む中で、人手不足に再び注目が集まった1年でもあった。当社が県内企業に行っている「人手不足に関する調査」(アンケート調査・23年9月)では、正社員不足と回答した企業の割合は、新型コロナウイルス感染症拡大で一時緩和したものの、2021年以降再び不足感が高まっている(図表1)。

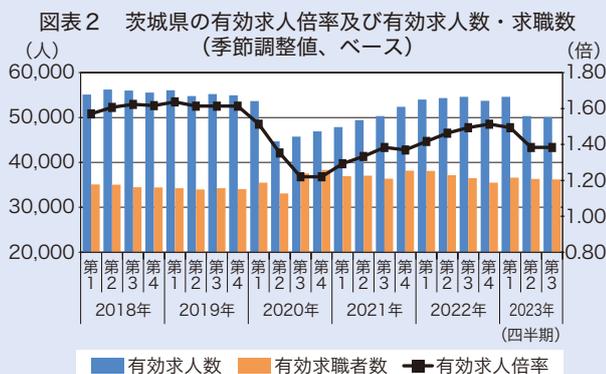


出所：常陽産業研究所「人手不足に関する企業調査」

### 人手不足なのに求人倍率低下の謎

人手不足感が強まった県内経済だが、県内の労働需給の状況を示す有効求人倍率(=有効求人数÷有効求職者数)は23年第1四半期・第2四半期と低下が続き、上記アンケート結果と求人倍率の推移には差異がみられた。

有効求人数と有効求職者数の推移をみると、有効求職数は概ね横ばいながら、有効求人数が大幅に低下している(図表2)。このため、23年前半の県内の有効求人倍率の低下は、求人数の減少、つまり企業側の採用抑制によって引き起こされたものと考えられる。



出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

### 賃上げが企業の採用抑制を招いている？

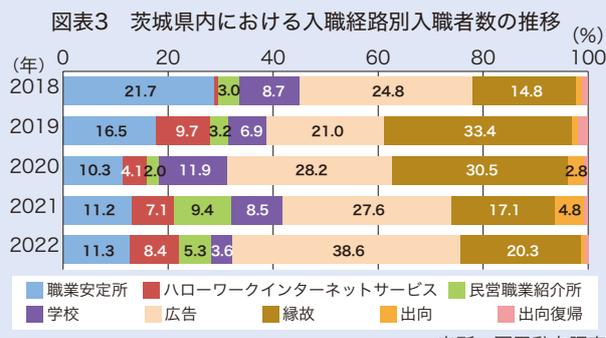
2023年入り後の求人数減少の要因は、22年までの増加の反動とみられるが、それ以外の外部環境の要因として考えられるのが、物価高を背景とした賃上げの影響である。連合茨城公表資料によると、県内における23年春闘では、賃上げに妥結した組合は2,909組合・53.2%に上り、平均賃金方式による賃上げ率(定昇込)は3.58%であった。さらに10月には、茨城県の最低賃金が953円に改正され、引上げ額42円は過去最高となった。

このような賃上げ動向を背景に、企業側が雇用コスト増を懸念し、求人数を減らした可能性も考えられる。もっとも、県内のある製造業者からは「業界全体で賃上げに取り組もうという機運があり、賃上げにより採用人員を抑える動きはない」との声もあり、賃上げの動きが、即採用抑制につながっているとは言い切れない。

### 企業の採用方法の多様化も要因？

もう一つの要因として考えられるのは、求人・求職経路の多様化だ。厚生省「雇用動向調査」から過去5年間の県内入職経路別入職者数の推移をみると、職業安定所(ハローワーク)経由での入職者の割合は、広告(=転職サイト、フリーペーパー等)や縁故経由での入職者の割合を下回って推移している(図表3)。

このデータからは、雇用確保のために企業側の採用方法が多様化していることがうかがえる。同時に、一部の公的な雇用統計データだけでは、人手不足の実態を把握することが難しいことも示していると言えよう。



出所：雇用動向調査

(金子 充)

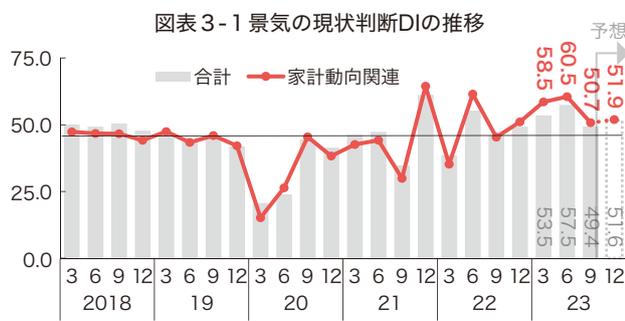
## Chapter3 茨城県内の「家計」の動き

### 1. 消費マインドの変化

#### (1) 景気ウォッチャー調査

県内の個人消費マインドの変化を把握するため、「茨城県景気ウォッチャー調査」(注)の調査項目うち、小売業、飲食業、サービス業、住宅関連等の職に従事するウォッチャーからの回答を抽出した「家計動向関連」の現状判断DI(前期比:「(やや)良くなっている」-「(やや)悪くなっている」)を見てみよう。

同DIは、経済活動の正常化が進む中、新型コロナの「5類」移行後初の調査にあたる23年6月調査(60.5)まで、3期連続で改善した(図表3-1)。



\*四半期ベース、23年12月のみ先行き判断DI

出所：茨城県統計課「茨城県景気ウォッチャー調査」

しかし、同9月調査では50.7と、前期比9.8pt低下している。ウォッチャーからは9月について、物価高騰による消費マインドの低下を指摘する声や、猛暑や台風等、天候要因によって来店客数が減少したとの声が多く上がった。先行き12月は、茨城デスティネーションキャンペーンへの期待感や、台風13号被害の回復などもあり、9月から1.2pt上昇し、51.9となる見通しとなっている。

このように、従業者サイドから見た23年の個人消費マインドは、振れを伴いつつも、前期から横ばいであることを示す50を上回り続け、堅調に推移している。

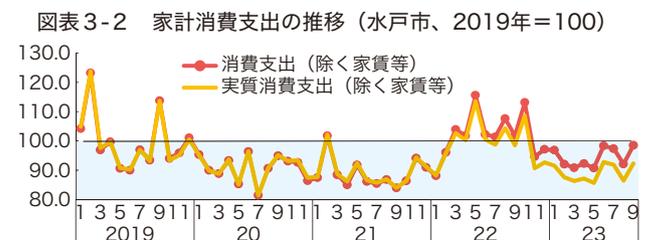
#### (注) 茨城県景気ウォッチャー調査

茨城県が四半期ごと(6月、9月、12月、3月)に実施している調査。県内全域を対象に、サービス業など特定の業種に従事する300名(=景気ウォッチャー)に景気の現状判断や景気に関するコメントを求めるもので、景気に関する生の情報を迅速に把握できるという特徴がある。

### (2) 家計消費支出

次に、総務省の「家計調査」から、個人・家族が生活を維持するために行う支出を指す、家計消費支出について見ていこう。なお、家計消費支出に関しては茨城県のデータが無いため、県内市町村で唯一公表されている水戸市のデータから県全体の動向を類推したい。また、市町村単位のデータの場合、調査対象者数が限定されるため、今回は振れの大きい項目(住居・自動車等購入金・贈与金・仕送り金)を除いて使用することとする。

水戸市の2人以上の世帯のうち、勤労者世帯(=世帯主が勤め人である世帯)の家計消費支出について、コロナ前の2019年の支出額を100として指数化すると、図表3-2のようになる。



\*X-13ARIMAによる季節調整値、月次ベース、2人以上の世帯のうち勤労者世帯のデータ

\*家賃等=振れの大きい「住居」「自動車等購入金」「贈与金」「仕送り金」

実質消費支出=消費支出から物価変動要因を除いた数値

出所：総務省統計局「家計調査」

23年は、コロナ禍で消費が大きく落ち込んだ20年(平均90.7)、21年(同89.0)と比べると、支出額が回復している様子がうかがえる(なお、19年水準を上回っている22年(同102.0)については、資源高や円安を背景とした光熱・水道、食料などの支出増、行動制約の緩和を受けた教養娯楽の支出増などがプラスに寄与した)。

ただし、物価変動要因を除き実質ベースで見ると、23年は20年平均(90.9)を下回る月が多いなど、振るわない。食品やサービス、電気・ガスなど幅広い分野で値上げが相次いだ影響により、支出額自体は増加しているものの、実勢としては弱さがみられる状況と言えるだろう。

### (3) 消費者物価指数

続いて、消費者が購入する生活用品・サービス等の価格変動を示す消費者物価指数の推移を確認したい。なお、消費者物価指数についても県単位のデータが無いため、水戸市の指数をもとに、全体の動向を推し量るものとする。

水戸市の消費者物価指数（2020年＝100）は、資源・エネルギーをはじめとする物価の高騰・高止まりを受け、21年後半から右肩上がりの状況にある（図表3-3）。

図表3-3 消費者物価指数（水戸市）の推移 (%)



\*月次ベース、2020年＝100 出所：総務省「消費者物価指数」

もっとも、Chapter1で見たように、世界全体で物価の上昇ペースが緩やかになるもとの、伸び率は23年1月（前年比+5.3%）をピークに、低下ないし横ばい圏内での推移が続いている。

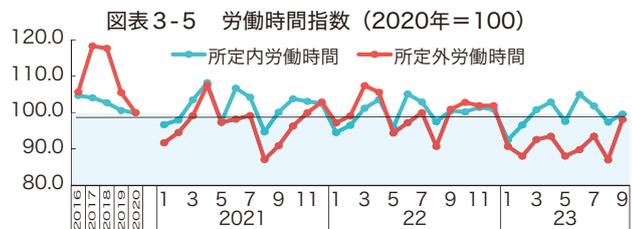
## 2. 所得環境の変化

物価の高騰・高止まりが続く中、個人消費の原資である所得環境はどうなっているのだろうか。

茨城県統計課の「毎月勤労統計調査」によると、賞与を除く「きまって支給する給与」（所定外労働給与を含む）は、所定外労働時間が減少した一方、記録的な物価高を受け賃上げの動きが加速したことを背景に、23年3月以降、前年水準を上回って推移している（図表3-4、3-5）。



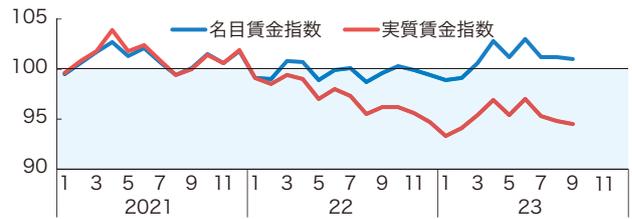
\*月次ベース、事業所規模5人以上



\*16～20年は年ベース、21年以降は月次ベース、事業所規模5人以上（図表3-4・3-5とも）出所：茨城県統計課「毎月勤労統計調査」

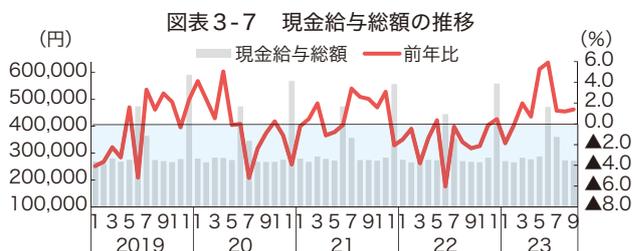
もっとも、所得の伸びは物価上昇を完全にはカバー出来ていない。物価上昇を考慮した実質賃金（名目賃金÷消費者物価指数）については低下傾向が続いており、個人消費マインドの下押し要因となっている（図表3-6）。

図表3-6 名目・実質賃金指数の推移（2020年＝100）



\*月次ベース、きまって支給する給与、事業所規模5人以上 出所：茨城県統計課「毎月勤労統計調査」

また、賞与を含む「現金給与総額」は、前年の冬季賞与シーズン（22年12月）は前年比+0.5%だったのに対し、23年の夏季賞与シーズンは6月が同+5.9%、7月が同+1.3%と、上昇幅が拡大した（図表3-7）。



\*月次ベース、事業所規模5人以上 出所：茨城県統計課「毎月勤労統計調査」

当社が年2回（6月・12月）実施している賞与に関する企業調査でも、23年の夏季賞与額について「増加」という企業の割合が32.8%と、前年から12.3pt上昇している（図表3-8、3-9）。企業の声を纏めると、主な増額理由は、①コロナ禍の収束などに伴う企業業績の向上、②人手不足・人材難への対応、③記録的な物価高を受けた従業員の生活防衛などとなっていた。また、一部の企業からは、23年の活発な春季賃上げの動きを受けて、「当社の賞与額は基本給と連動するため、増額となる」といった声もあがっている。

図表3-8 夏季賞与の支給状況



図表3-9 冬季賞与の支給状況



\*年ベース

出所：常陽産業研究所「夏季賞与/冬季賞与の支給状況に関する調査」

## Topic② 観光業を県内経済活性化の起爆剤とするためには

### コロナ5類移行後の経済正常化

2023年は経済正常化により観光分野でも、コロナ禍からの回復が見られた年であった。7月にオープンした「水戸市民会館」(※) 周辺の商業施設ではイベント前後に飲食店が混雑するなど、人流の回復も見られた。ここでは本年の県内観光の動きについてまとめる。

### 茨城デスティネーションキャンペーン (DC) の開催

23年10月1日～12月31日開催の茨城DCは、「体験王国いばらき」をキャッチコピーに「アウトドア・食・新たな旅のスタイルを提供する」をテーマとした大型キャンペーンである。

県や各市町村、観光事業者などにより、イベントやツアーが生まれ、県内外から観光客誘致を行っている。特撮で行われる「爆破体験」や、夜の湖をボートで探検するツアーなど、「新コンテンツ」を多く提供している。

なかでも笠間市は、「大人の休日倶楽部」のCMが全国に流れるなど、注目度を増している。「道の駅かさま」では、栗グルメや常陸牛を取り扱うフードコートや、地元の農産物が並ぶ直売所があり、多くの人が立ち寄る。

また、北大路魯山人の「春風萬里荘」や、木村武山



▲道の駅かさま

の作品が見学できる「大日堂」など、美術愛好家に注目されるスポットも多く、幅広い層の観光客を集めている。

### 週末の鉄道利用者数は増加傾向

また、J R東日本水戸支社管内の鉄道利用者数にも変化が現れている。東日本旅客鉄道(株)水戸支社では、「水戸支社管内では、茨城DC開始以降、週末のご利用者が増加している。コロナ禍後で初めてのDCであり、世間の注目度も高いことから、観光を目的とした来県者が増加しているのではないか。」と話す。

(※) 2023年12月8～10日にG7茨城水戸内務・安全担当大臣会合が開催

### 県内観光事業者の取組

#### ～旅館「としまや 月浜の湯」～

当館は北茨城市磯原町に立地している。「お客様に感動を」をモットーに、バリアフリー化に力を入れるなど、人に優しい宿作りを心がけてきた。中高年を中心にファンを増やし、何度も利用してくれるリピーターも多い。



▲当旅館で人気のあんこう鍋

コロナ禍の年間売上は、ピーク時の60%程度に減少し、宴会予約はゼロになった。23年は、

新たな取り組みもあり、徐々にお客様が戻ってきた。

23年4月には、高級リゾートホテルをイメージした「としまや別荘 海と空と…」をオープンした。コロナ禍に人気となった「グランピング」から着想を得ながら、目の前に海が広がるプライベート空間で、地元産の食材をふんだんに使ったバーベキューや、源泉かけ流しの露天風呂が楽しめる施設となった。

本館よりも高価格帯となったが、アメニティやコーヒーなど細部にもこだわり、部屋の外に出



▲としまや別荘 海と空と…  
270度海に囲まれている

ることなく、非日常を体験することができる。記念日や誕生日祝いなど、特別な時間を演出したいお客様から評価され、来客数は徐々に増加している。

### 継続こそ力なり

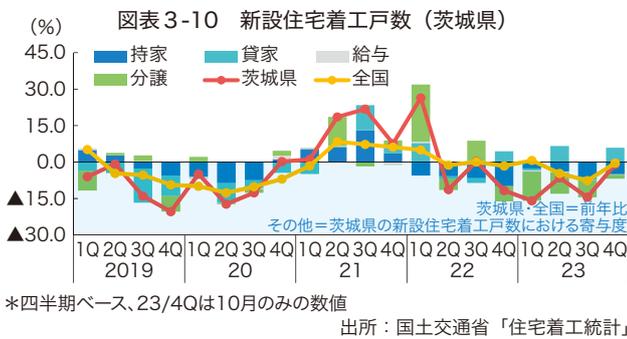
観光業は極めて裾野が広い産業である。茨城県経済を活性化するためにも、茨城DCで弾みのついた当県の観光業をさらに発展させていかなければならない。そのためには行政の絶え間ない支援に加え、観光事業者が一丸となって創意工夫を凝らし、継続していくことが大切である。その際、県民一人ひとりが当県の魅力を再認識し、それぞれの立場で県内外にアピールし続けることも、大切だ。(中橋 彩乃)

### 3. 販売業態別の購買動向の変化

最後に、販売業態別（一部は品目別）の購買動向について確認していきたい。

#### (1) 新設住宅着工戸数

まず、個人消費の中でも極めて大きな買い物である新設住宅について見ていこう。新設住宅着工戸数は、コロナ禍で購入行動が抑制されていた期間のペントアップ需要（繰越需要）や、テレワーク普及に伴う都内等からのTX沿線地域への移住関心の高まりなどから、21年から22年前半にかけ増加傾向となった（図表3-10）。



しかし23年は、主力の持家で前年水準を割り込む状況が続いているほか、22年にみられた分譲住宅（マンション等）の建設ラッシュに一服感が生じたことなどもあり、着工総数が前年よりも低調に推移している。

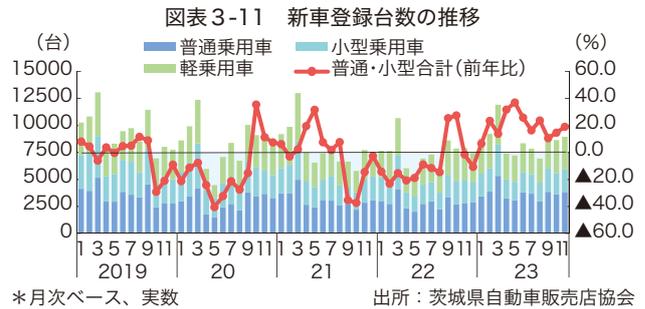
県内でマンション等の供給を手掛ける事業者からは、「建築コストや住宅設備費の上昇に伴い販売価格も上昇傾向にあるが、購買意欲の衰えは感じていない。ただし、近年はマンション用地の確保がより難しくなっている。通常は3～5年先の計画用地を確保するが、2年分しか確保できない事業者もいるようだ」といった声も聞かれた。県内の宅地全体としては需要に対し余裕があるとみられるものの、マンションや住宅団地など、まとまった用地の確保が必要な用途については、適地の確保難が下押し材料となっているケースがあるとみられる。

#### (2) 新車登録台数

続いて、住宅に次いで大きな買い物である乗用車（新車）の動向を確認したい。乗用車の新車登録台数は、コロナ禍で生じた半導体の供給制約の影響などを受け、21年後半から前年水準を下回る傾向が続いた（図表3-11）。

この間、企業調査では、複数の自動車販売店からの

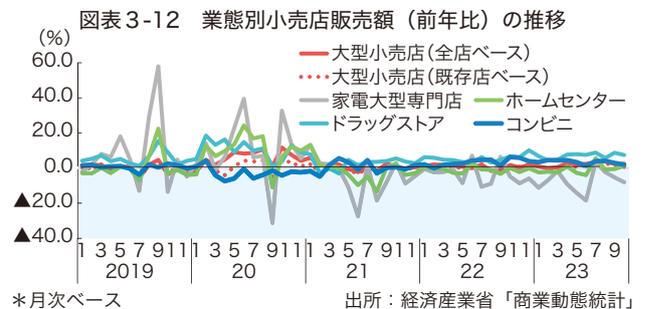
「需要は低下しておらず、注文はあるものの、メーカーからの納車が遅れている」といった声を確認している。



その後、22年後半から供給制約の緩和が進むもとの、メーカーから販売店への納車が正常化に向かう中、新車登録台数も持ち直した。普通車・小型車の合計台数は、直近の23年11月まで11か月連続で前年水準を上回るなど、好調に推移している。

#### (3) 大型小売店/専門量販店販売額

23年の業態別小売店販売額を概観すると、22年と同様に、大型小売店（百貨店・スーパー）が堅調、ドラッグストア/コンビニが好調、家電大型専門店/ホームセンターが低調であった（図表3-12）。



大型小売店販売額（全店ベース）は、直近の23年10月まで、13か月連続で前年水準を上回った。水戸市内の事業者からは「経済活動の正常化や新市民会館の開館で、人の流れが活発化している」との声があがっている。

取扱品目の拡大や出店攻勢の続くドラッグストアは23年10月まで30か月連続で、コロナ禍からの回復が続くコンビニは23か月連続で、また、ホームセンターは3か月振りに前年水準を上回った。一方、家電大型専門店は3か月連続で前年水準を下回っている。大手家電量販店からは「買い替え需要や季節商品は好調だが、全体としては需要が低調」という声もあり、実質所得の減少を背景として、生活必需品以外の「モノ」に対する消費マインドが低下している様子がうかがえる。

### Topic③ 旺盛なマンション需要の今後の動向を占う

2023年の新設住宅着工戸数は前年比でみて弱含みで推移した。その主な要因は主力の持家の低迷にあるが、前年の分譲住宅、特にマンションの大幅増の反動の影響も大きい。ここでは、最近の県内分譲マンション市場の動向について探る。

#### 22年、23年と高水準で進んだ分譲マンション着工

つくばエクスプレス開通を契機に沿線での建設が急速に進んだ県内分譲マンション。22年の分譲マンション着工戸数は11年以降で最も高くなっている(図表1)。23年は着工戸数こそ多くないものの、住宅着工戸数全体に占める分譲マンションの割合は比較的に高い水準となっている。マンションは通常、着工から竣工までは1年程度を要するため、着工統計の数字からは23年に多くのマンションが市場に供給されたことになる。その大きな理由は、つくば市を中心とした県南地域や水戸市中心市街地における大手デベロッパーによる大型マンション着工が寄与していることが考えられるが、こうした背景について、あるマンションデベロッパーは「都心やその近郊で仕入できる用地が少なくなってきており、茨城県のような郊外に展開せざるを得なくなったためではないか」と分析している。

図表1 茨城県内での住宅着工総数に占める分譲マンションの戸数と割合



#### マンション需要は実需を中心に堅調

供給されたマンションの販売動向はどうであろうか。マンションデベロッパーや県内を地盤とする大手不動産会社によると、「販売は堅調」なようだ。マンションの売れ行きについて、大手不動産会社は「実需：投資が7:3で完売し」しており、マンションデベロッパーも「旺盛な実需に支えられている」と、分析する。

#### 進む建築費の高騰と今後の見通し

22年、23年と活発化した県内分譲マンション市場だが、先行きの懸念材料は建築コストや販売価格の上昇だ。

建設物価調査会の調べによると、2023年の住宅の建築費(10月までの平均)は5年前の2018年と比較してマンション(集合住宅)で2割上昇している(図表2)。また、国交省が公表する不動産価格指数のうち、23年における分譲マンションの価格指数をみると、18年と比較し、マンションで48.1pt上昇している(図表3)。

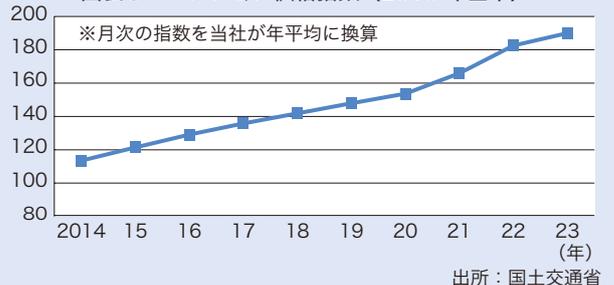
建築費および不動産価格の上昇の影響について、大手不動産会社は「新築価格の上昇により、中古物件でも築浅物件は新築時の価格で売れる状況もみられ始めている」と語る。

建設業界では、24年から時間外労働の上限規制が適用され、労務費も含めた建築コストの高騰により、マンション価格はさらなる上昇が予想される。一方、足下では住宅ローン金利(固定金利)も上昇しており、マンション価格上昇と合わせて住宅購入者の需要押し下げ要因となり得る。人口減少という構造的な課題も抱える中で、県内のマンション建設ラッシュも徐々に落ち着きを見せ始めるだろう。

図表2 マンション建設物価の推移(2010年基準)



図表3 マンション価格指数(2010年基準)



(金子 充)

## Chapter4 2024年へ向けて

最後に、これまでみてきたマクロ経済データや、当社の企業調査の結果などを踏まえ、23年の茨城県経済の状況を整理し、24年の見通しについて考えてみたい。

### (1) 2023年の総括

23年の日本経済は、世界的なインフレ、中国をはじめとする海外経済の減速などが下押し材料となったものの、新型コロナの「5類」移行などを受け、国内の経済活動正常化が進むなど、コロナ禍からの緩やかな回復が続いた1年となった。

生産活動は、海外経済減速の影響を受けつつも、自動車産業等で深刻だった供給制約が和らぐもとの、幅広い圏内で推移した。個人消費は、経済活動の正常化を受け、対面型サービスを中心に需要の持ち直しがみられた一方、物価上昇に伴う実質賃金の減少から「モノ」の消費が抑制された面もあり、緩やかな回復となった。また、円安等を受けたインバウンドの増加も、GDPの底上げに寄与した。

こうした中、茨城県の経済情勢については、中小企業を中心に供給制約の影響（在庫調整等）が長引いたこと、コスト上昇分の価格転嫁に課題を抱える企業が多いこと、外国人旅行者の規模が比較的に小さいこと、といった地域経済固有の背景を抱えつつも、総じてみれば持ち直しの動きが続いた。

### 《企業部門等》

県内の生産活動は、供給制約の緩和が進んだものの、中小企業で在庫調整等の動きが長引いたこと、また、海外経済の減速による需要減少がみられたことなどから、22年後半から続いてきた持ち直しの動きが足踏みした。

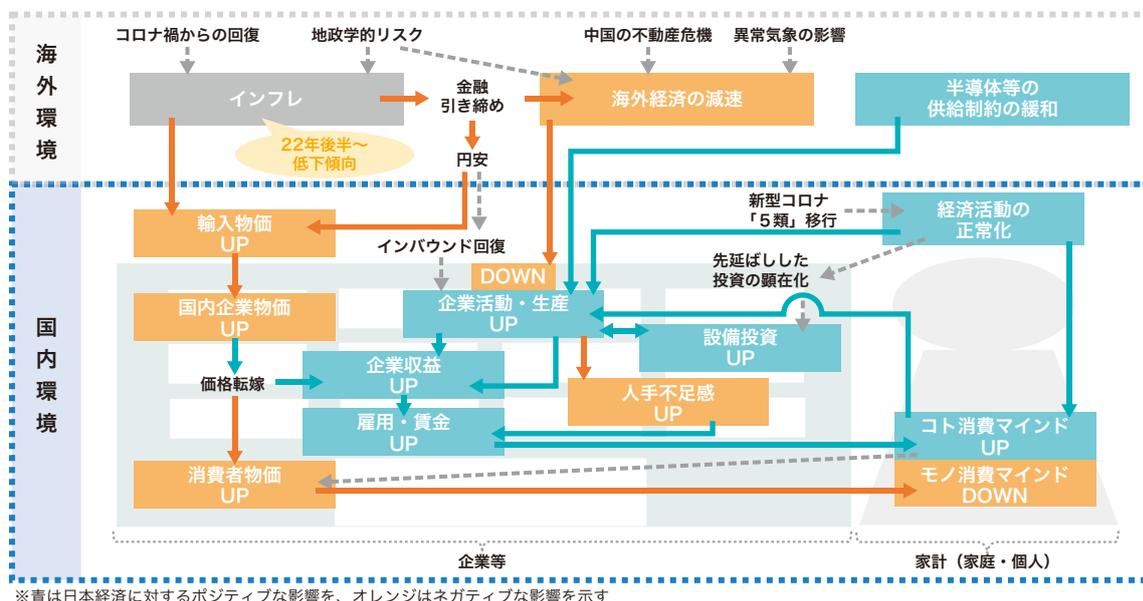
収益環境は、企業物価が（伸び率は縮小傾向にあるものの）高止まりする中、コスト高や価格転嫁難などにより、依然として厳しい状況にある。利益が伸び悩む中、設備投資については、維持・更新投資を中心とした、堅調な計画を立てる企業が多くなった。また公共投資は、請負企業側に人・モノの確保の課題が生じていることなどから、受発注に遅れが生じている。当社調査でも、経営上の問題点として「人材難」、「人手不足求人難」をあげる企業の割合が上昇しており、コロナ禍で抑制されていた人手不足感が高まっている様子が見える。

### 《家計部門》

個人消費の原資である所得環境は、賃上げの動きが加速したことを背景に名目賃金が上昇した一方、物価上昇を考慮した実質賃金については低下傾向にある。

経済活動の正常化や茨城DCの実施等により、対面型サービス関連の需要は持ち直しているものの、実質賃金の低下を受け、生活必需品以外の「モノ」に対する消費マインドは低調だ。

なお、住宅投資は、主力の持家の低迷、マンション建設ラッシュの一服などにより、低調に推移している。一方、乗用車の新車登録台数は、半導体等の供給制約の緩和が進むもとの、前年比での増加傾向が続いている。



## (2) 2024年の展望と注目点

日本銀行の「経済・物価情勢の展望」(23年10月)では、日本経済の先行きについて、当面は海外経済の鈍化が下押し材料であるものの、ペントアップ需要の顕在化で緩やかな回復が続き、その後は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まるもとの、潜在成長率(0%台半ば)を上回る成長を続ける、とのシナリオが示された。また、今後のリスクとして、①海外の経済・物価動向、②資源価格の動向、③企業の賃金・価格設定行動、などの不確実性の高さが上げられている。これらの点も踏まえ、23年の県内経済の注目点を挙げたい。

### ①県内経済の下振れリスクとなる「外的要因」の動向

23年の県内経済は、海外の物価・経済動向など「外的要因」に下押しされた形となった。例えば、「モノ」の消費マインドの低迷に繋がった実質賃金の低下には、輸入インフレに起因する国内の物価上昇に加え、日米金利差拡大を背景とした円安の進行が影響している。また、生産活動も、中国など海外経済の減速の影響から、持ち直しの動きが足踏みした。従って、24年の日本経済のみならず、県内経済を見る上でも、海外の物価・経済など「外的要因」の動向が、大きな注目点となってくる。

IMFの見通しでは、24年の世界経済成長率(+2.9%)は、23年(+3.0%)から0.1pt低下すると見込まれており、下振れリスクとして、中国の不動産危機の悪化や、物価上昇圧力の高止まり等が挙げられた(P.33)。また、底堅い雇用・所得環境に支えられ、民間投資や個人消費が堅調だった米国経済も、過去の利上げの累積的影響が顕在化することなどにより、24年は緩やかに減速する見通しとなっている。海外経済の減速が予想される中、輸出関連企業が需要減にどう対応していくかが、県内の生産活動を見る上で一つの鍵となるのではないだろうか。

また、輸入物価の伸び率がマイナス圏に入中、個人消費の行方に関しては、①川下の消費者物価の上昇が落ち着くか、②コストプッシュ型から、賃金の上昇を伴う形での物価上昇にスライドしていけるか(2%の「物価安定目標」が達成されるか)、といった点がポイントとなる。加えて、ロシア・ウクライナ間の紛争や中東での紛争をはじめとする地政学リスク、国内におけるマイナス金利解除と海外における利下げサイクルの開始による影響についても注目していくべきだろう。

### ②「人」の問題など、「内的要因」への企業の対応

一方、24年の県内経済は、企業活動を中心に、コロナ禍で解決が先送りされてきた構造的な問題や、コロナ禍を契機に生じた変化など「内的要因」への対応も求められる1年になると予想する。

第一に、「人」の問題への対応である。24年は、少子高齢化、若年女性の県外流出といった構造的な問題を抱える中で、物流・建設分野等での「2024年問題」の影響が懸念されている。もっとも、労働力人口が頭打ちとなる中、「人」の確保にあたって、限られた人材を企業間で奪い合うだけでは、いずれ対応しきれなくなるだろう。合理化・省力化の取り組みや、リカレント、リスキングなどによる既存社員一人ひとりのスキル向上が肝要だ。

第二に、「賃上げ」の対応である。物価情勢への対応とともに、人材確保や従業員のモチベーション向上のため、24年春闘における高水準の賃上げ実現が期待される。

なお、23年後半の県内の個人消費では、実質賃金の低下を受け、「モノ」の消費マインドの低迷もみられた。消費行動の原資となる実質賃金がかきりと改善すれば、モノ消費の活性化にとってプラスとなるだろう。また、「コト」消費に関しては、観光分野において「ロッキン」の県内回帰など明るい材料も多い。県内観光需要のより一層の活性化のために、本調査「Topic②」で指摘したように、行政・事業者が23年の茨城DCを一過性のものでなく「弾み」と捉え、需要喚起の取り組みを継続していくことを望みたい。

第三に、生産性向上などを目的とした「設備投資」への対応である。24年は人の問題の注目度が高まるもとの、合理化・省力化、生産性向上などの取り組みやその成果が、企業により問われる年となるだろう。

県内企業の設備投資では、23年は維持・更新投資を中心に堅調な設備投資計画を立てる中小企業が多かった。24年は、合理化・省力化投資を含め、中小企業でも前向きな投資計画が増加するかが注目される。また、地域内投資の活性化という点では、大企業等の大型設備投資(工場・倉庫等)の動向についても見ていく必要があるだろう。加えて、国や県・自治体、経済団体などが、既存の枠組みの活用も含めて、県内企業をどのように支援・フォローしていくかも注目される。



Joyo Group

# 常陽産業研究所

「茨城県経済の回顧と展望（2023-24）」 2024年1月1日発行

発行所：株式会社 常陽産業研究所 〒310-0011 茨城県水戸市三の丸1-5-18（常陽郷土会館4階）

電話：029-233-6731（代表） ホームページアドレス：<http://www.jir-web.co.jp/>